

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機を背景に、企業収益が落ち込み、民間設備投資、個人消費がともに減少し、景気後退期に転じました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、景気後退により、主な需要先である鑄造業界および鉄鋼業界の生産高はともに減少しました。その結果、耐火物業界におきましても、需要の減少と原材料の継続的高騰などにより、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指し、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進いたしました。そのため上期の状況は概ね順調でありましたものの、下期における急激な景気後退の影響を受け業績は低迷いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は87億1千9百万円（前期比15.3%減）の大幅な減少を示しました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、連結経常利益は5千万円（前期比88.9%減）となりました。また、昨年10月大和生命保険株式会社（現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が破綻したことに伴う1億9千3百万円の特別損失計上が大きく影響し、連結当期純損失は1億4千8百万円（前期比3億4千8百万円減）となりました。

## ①事業の分野別業績

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の減産、設備投資の減少などにより、売上高は44億5千7百万円（売上高比率51.1%）と前期比20.6%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中、シェア維持・拡大に努めた結果、値上げが奏功したこともあり、売上高は15億6千2百万円（売上高比率17.9%）と前期比13.1%増加しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受け、韓国、アメリカおよびタイ向けの黒鉛ルツボの受注が減少しましたが、中国とタイにおけるルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）のライセンス事業については堅調に推移しました。しかし、結果的に海外関係の売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前期比13.2%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の圧縮や凍結の影響を受け、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の需要がなく、また焼却炉の工事拡販などが急減し、売上高は19億9千1百万円（売上高比率22.8%）と前期比21.6%減少しました。

不動産事業につきましては、本社賃貸ビルの賃貸料値上げにより、売上高は3億1千4百万円（売上高比率3.6%）と前期比4.3%増加しました。

## ②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億2千万円（売上高比率73.6%）と前期比6.7%減少し、営業利益は4億5千1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングが19億9千1百万円（売上高比率22.8%）と前期比36.4%減少しました。営業利益は8千5百万円となりました。不動産賃貸事業が3億1千4百万円（売上高比率3.6%）と前期比4.3%増加し、営業利益は2億1千2百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気後退により生産高は引き続き低水準で推移するものとみられます。耐火物業界も需要の減少、高水準の原材料価格などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

(イ) 主力の鑄造市場に対しましては、主力製品の黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の生産性向上と品質強化を武器に、営業力を強化し、拡販を目指します。

さらに、当社固有のルツボ技術による新用途開発として進めてきた、原子力発電所向け高性能特殊ルツボの拡販と太陽電池材料分野向け特殊合金溶解用ルツボ（ホワイトフェニックス）の拡販を強化していきます。

(ロ) 溶解炉・環境関連市場に対しましては、前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）、焼却炉関連工事・耐火物の拡販に努めます。さらに、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱・溶解する大型直接通電式ルツボ炉（エレクリンポット）についても、開発を強化し、商業化を目指します。

(ハ) 海外市場に対しましては、前期同様黒鉛ルツボを中国、韓国などのアジア諸国とアメリカに対して輸出強化をしていきます。また、平成21年1月に開設した中国駐在員事務所を拠点として、上海にある合弁会社・正英日坭工業燃焼設備（上海）有限公司が製造するメルキーパー、不定形耐火物などを拡販し、成長著しい中国市場への深耕を図ります。タイ市場においても、合弁会社正英・花野エンジニアリングを通してメルキーパーの拡販に努めます。さらに、ロイヤリティー収入の増加を目指し、ライセンスに対する技術支援を一層強化します。

(ニ) 不動産賃貸事業に対しましては、豊田、大阪工場の土地有効利用を推進し、収益増加に努めるとともに、本社賃貸ビルの安定的収益を確保してまいります。

(ホ) 原材料については、効果的生産調整を実施し、高水準の在庫を早期に圧縮するとともに、安定的な調達を確保し、さらに価格低減を推進します。また、固定費の削減と生産性向上を一層強化し、総コスト低減に努めてまいります。

時期の連結業績の見通しにつきましては、売上高70億円、営業損失2千万円、経常損失8千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高65億4千万円、営業利益0百万円、経常損失6千万円、当期純利益1億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前期末比3億6千9百万円増加し、58億7千3百万円となりました。主な増加要因として、売上高減少に対応するための長期運転資金としての現預金増加6億6百万円と、備蓄のための原材料が3億6百万円増加したことによるものです。逆に売上の減少に伴い、受取手形及び売掛金が5億5百万円減少しました。

固定資産は、前期末比6千6百万円減少し、34億6千6百万円となりました。主な要因として、東京工場土地取得による1億4百万円の増加、機械装置等のリース資産1億3百万円の増加、繰延税金資産1億3千3百万円の増加、大和生命保険株式会社破綻に伴う投資有価証券評価損1億8千万円の発生にともない同額を減額したこと、および株価下落により投資有価証券が2億7千4百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前期末比3億3百万円増加し、93億4千万円となりました。

流動負債は、前期末比5億9千1百万円減少し、40億1千1百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金が6億4千6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期末比12億7千4百万円増加し、28億6千6百万円となりました。主な要因として、原材料備蓄用及び運転資金に長期借入金14億3千万円借り入れしたことによるものです。

この結果、負債合計は、前年同期と比較して6億8千3万円増加し、68億7千7百万円となりました。

純資産合計は、前期末比3億8千万円減少し、24億6千3百万円となりました。主な要因として、当期純損失1億4千8百万円の計上、配当による利益剰余金7千万円の減少、時価下落によるその他有価証券評価差額金9千2百万円の減少によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比5億5千6百万円増加し、14億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末比6億3千3百万円減少し、△3億8千万円となりました。主な減少要因として、たな卸資産1億5千3百万円の増加、仕入債務8億7千2百万円の減少などです。逆に主な増加要因は、投資有価証券評価損1億8千5百万円の増加、売上債権8億3百万円の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末比1億2千9百万円減少し、△3億3千2百万円となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出が2億7千7百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比13億7千1百万円増加し、12億6千8百万円となりました。主な増加要因として、長期借入れによる収入が14億3千万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	27.8	30.2	31.6	31.3	26.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	49.1	40.2	37.1	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.0	8.0	6.7	11.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	5.4	6.4	3.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株主時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益分配を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、平成21年2月12日に開示いたしました平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせの通り、当期の純利益がマイナスになることから、誠に遺憾ながら実施は見送ることとさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、現在の経済状況から判断し、来年の予想が非常にむずかしい為、未定とさせていただきます。その時点の状況、その時点以降の見通しで判断させていただき、すみやかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す」を目標とし、「仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献」を社是として、124年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ株式会社を核として、定形耐火物中心の中央窯業株式会社、不定形耐火物中心のアジア耐火株式会社、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル株式会社などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させて、鑄造分野でのアジアナンバー1を目指してまいりました。しかし100年に一度という世界不況に直面し、当社の主要取引先である自動車関連産業の生産が、ピーク時の40%まで落ち込んでいる状況に対応するためあらゆる対策を講じ、平成21年4月に開始した弊社第170期の目標数字として、連結売上高70億円を目指すことにいたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、業界が抱える過剰在庫の適正化が一段落するまでは、現在の50%程度の操業が継続すると考えています。報道によると自動車産業の在庫削減は、今年上半期には一段落し、下期からは回復する見方が一般的な判断のようです。しかし当社を含む耐火物業界は、今不況が底を打った後も景気回復には半年程度の遅れが生じ、来期からやっと本格的な回復を開始すると考えております。従いまして、直面する厳しい状況に対応するため、種々の対策を開始しております。固定費の大幅削減のため、人件費の削減及び各種諸経費の削減等を全社を挙げて実施し、売上の大幅な落ち込みに対応するため最大限の努力をしております。そのような状況の中でも、今後地球環境対策として需要急増が見込まれる太陽光発電用の多結晶シリコン精製用特殊ルツボ、ハイブリッドカーの普及で今後急成長が見込まれる特殊磁石、バッテリー向け等の特殊金属溶解精製用特殊ルツボ等で、新成長市場向けへの製品開発と拡販を積極的に行って参ります。更に最近東南アジアを中心に売上を伸ばしているルツボ式連続溶解保持炉「メルキーパー」を中心としたアルミ溶解炉関連市場への拡販や、CO<sub>2</sub>を全く出さない環境に優しい新開発商品「大型直接通電加熱式ルツボ炉」等への市場投入で、この厳しい状況に前向きに挑戦してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期は以下の項目を重点的な課題としてまいります。

①主力の鑄造市場に対しましては、主力商品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる性能向上と新用途開拓を目指します。そのため、大阪工場に最新型の酸化防止剤塗布ラインを新設いたしました。現在生産数量は非常に低い水準になっていますが、景気回復後の数量増加にも十分対応できる容量を持っています。また、エンジニアリング部門を強化して、直接お客先サポートがしやすくなるよう、組織の一部を変更いたしました。更に、当社固有のルツボ技術による新用途開発を進めます。ルツボには他の耐火物にはない多くの特性があり、その特性を生かして従来のルツボの用途とは全く異なる分野の原子力発電所に対して、既に高性能特殊ルツボを開発・拡販して来ましたが、今後とも一層拡販に努めます。また開発部門を統合強化し、定形・不定形各工場固有技術の組み合わせ応用や進化を進め、新成長市場向け製品開発拡販のスピードを上げていきます。

②鑄造市場向けアルミ溶解炉に対しましては、現在の設備投資抑制状況の中で、大型の溶解炉等の販売は望めません。前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉「メルキーパー」などの小型炉の販売や、耐火物を中心としたエンジニアリングを強化し、顧客満足度を高めた炉修工事で材料・工事拡販に努めます。一方景気後退の影響を大きく受けていない環境市場に対しましては、環境部門の体制を強化し地方自治体への深耕で、焼却炉関連工事・耐火物拡販を一層努めます。また新製品として開発できた黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を溶解する「大型直接通電式ルツボ炉(エレクリンポット)」についても、極めて高精度でコントロールできる溶湯温度特性を生かし、用途開拓と拡販を進めていきます。

③海外市場に対しましては、黒鉛ルツボの中国、韓国、タイなどのアジア諸国への輸出と収益改善に取り組みます。また、従来同様、ロイヤリティー収入の増加を図るため、ライセンスへの技術員の派遣頻度を増やすなどして技術支援を強化します。中国・上海に本年1月駐在員事務所を開設いたしました。これを機会に、メルキーパー、不定形耐火物の拡販を一層強化してまいります。タイ市場においても、合弁会社を通じてメルキーパーの拡販を推進し、併せて、メルキーパーに作業用消耗品として使われる黒鉛ルツボの輸出増加に努めます。

④不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルを中心に安定的収入を確保しながら、豊田、大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。

⑤原料に関しては、既に重要原料の備蓄をしていますので懸念は有りませんが、今後は単に価格面の対策を講ずるだけでなく、原料の置換を技術面の裏付けをもって進めていきます。さらに、生産性向上を目指してあらゆる改善に努め、総コスト削減を推進します。

⑥当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策を導入しております。